

Vol.189

目次

- 3月定例会議のあらまし…… 1
- 議会報告会・意見交換会…… 1
- 3月定例会議代表質問…… 2
- 3月定例会議一般質問…… 4
- 3月定例会議議決結果…… 7
- 請願・陳情の審議結果…… 7
- 同意した人事案件…… 7
- 委員会活動…… 8
- 意見交換会実施報告…… 10
- 市長に提言書を提出…… 10
- 6月定例会議日程…… 10



発行 福島市議会
編集 福島市議会事務局

福島市五老内町3番1号
電話 (024)525-3776
FAX (024)534-2520

http://www.city.fukushima.
fukushima.jp/gi-soumu/shise/shigikai/
福島市議会 検索

3月定例会議のあらまし

平成29年度一般会計 予算案等を可決

平成29年3月市議会定例会議は、3月1日から27日までの27日間にわたり開催されました。

定例会議初日には、平成29年度一般会計予算など39件の議案が市長から提案され、このうち、土湯温泉町地区都市再生整備事業費に関する平成28年度一般会計補正予算については先に審議を行い、同日付けで可決しました。

7日から3日間にわたり行われた代表質問には6会派の代表が登壇、10日から4日間にわたり行われた一般質問には15人の議員が登壇し、市政の諸課題について質問がなされました。

15日には、予算関係議案を審査するため、予算特別委員会が設置されました。

最終日の27日には、各委員長報告、討論、採決が行われ、定例会議初日に提出された議案については、いずれも原案のとおり可決しました。

また、追加議案として市長から提出された人事案件2件について原案のとおり同意、委員会及び議員から提出された5件の意見書案を原案のとおり可決しました。

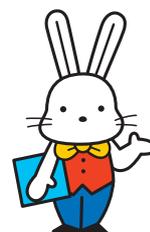
なお、提出された議案とその議決結果は7ページに掲載しています。

本市の中核市移行に向けた関連議案を可決

本市の中核市移行に向け、平成29年3月定例会議にて提案された「議案第21号中核市の指定に係る申出の件」は審議の結果、賛成多数により可決しました。

今後は、平成30年4月1日の中核市移行を目指して、県への同意申入れや国への中核市指定の申出といった手続きを進めていくこととなります。

また、中核市移行には保健所の設置が必須であり、保健所開設準備費及び保健所建設工事費のほか、移行の準備経費を含む平成29年度一般会計予算における中核市関連予算並びに保健所検査棟、犬猫保護施設の新築整備を行うため提案された「議案第38号工事請負契約の件」について審議の結果、賛成多数により可決しました。



平成29年 議会報告会

第1部

議会で行っている活動を報告します。

意見交換会

第2部

参加者の皆様に意見を伺い、議会活動に生かします。



【開催日時と開催場所のご案内】

5/11 (木)
午後1時30分▶午後3時
信陵支所
午後7時▶午後8時30分
吉井田支所

5/12 (金)
午後1時30分▶午後3時
松川支所
午後7時▶午後8時30分
清水支所

どなたでも参加できますので、ご都合のよい会場にお気軽にお越しください。



～議会のことをお伝えします～

市政を問う 代表質問

代表質問とは？

会派を代表した議員が、市長の施政方針や予算編成方針に対して行う質問をいいます。

真政会

黒沢 仁

財源不足の要因と

財政調整基金の繰り入れについて

問 平成29年度予算の歳入において、財政調整基金から一般会計に25億円を繰り入れるに至った財源不足の要因及び事務事業の優先順位付けについて伺う。

また、財政調整基金から一般会計への繰入にあたっての基本的な方針について伺う。

答 平成29年度予算編成は、既存事業の実績や効果の検証を踏まえた部局内事前評価などにより、事業の緊急度、優先度、必要性、費用対効果を十分検討のうえ、事業の厳選に努めるなど、健全な財政運営を基調に行った。

平成29年度は、校舎耐震化事業、新斎



耐震化工事後の校舎

その他の質問

場や福島体育館・武道館の建設をはじめ、市民生活に密着した施設の整備を進めるなど、財政需要が大きくなるが見込まれる。

そのため、財政調整基金の繰り入れにより財源を確保し、市民への負担増やサービス低下を招かないようにした。

- 自治振興協議会の活発な議論に向けた市職員の出席体制について
- 市役所西棟の設計を見直し、公会堂、中央学習センター、図書館、市民会館の機能を付加することについて
- 小中一貫教育を市教育振興計画にどのように位置付け、取り組むのかについて
- 市域公共交通再編実施計画の策定状況と地域公共交通網の再編の方向性について

市民 21

栗野 啓二

空き家対策に定期借地権制度を活用するについて

問 先進地においては、定期借地権制度を活用した空き家対策を導入し成果を得ているようだが、本市において空き家対策に定期借地権制度を活用することについて伺う。

答 定期借地権制度は、借地契約の期間満了時に必ず土地が返還されることから、所有者は安心

して貸すことができ、また、借り主は取得するよりも安価で土地を利用できるというメリットがある。

また、放置された空き家や空き地が有効活用されることにより、地域においても居住環境の向上につながる有効な制度である。

空き家の活用や処分の方法については所有者等の意向が重要のため、相談があった際には、定期借地権制度を含め、空き家対策に関して有効な手段や支援策等について情報を提供し、助言に努めていく。



その他の質問

- 市長と職員とのコミュニケーションの必要性について
- 子育て支援の施策及び子育てと仕事の両立の支援にかかる具体的な事業と成果について
- 太陽光発電以外の再生可能エネルギーの活用について
- ももりんシルバースポーツ事業による高齢者の外出機会の創出への評価について

創政クラブ結

阿部 亨

投資的経費の増加の要因及び今後の施設整備計画について

問 公共施設の整備に要する投資的経費の増額及び予算編成における構成比の割合の増について、今後の施設整備の計画を含め、見解を伺う。

答 新斎場や福島体育館・武道館の整備のほか、栄町地区都市再構築型優良建築物等整備事業や土湯温泉町地区都市再生整備事業、学校耐震補強事業や保健所建設工事などにより、平成29年度の投資的経費は平成28年度に比べ44億円の増、予算全体に占める構成比割合は、4.4%の増となった。

今後においても、事業の緊急度、重要度を総合的に勘案し、事業の見直しを積極的に進めるとともに、国・県支出金の活用や財政支援措置のある市債の積極的な活用を図っていく。

また、事業を進める際は、長期的、計画的に財源を確保することに より、健全な財政運営の維持に努めていく。



その他の質問

- 仮置き場への搬出事業の今後の見直し及びフォロアアップ除染の実施について
- 子育て支援における様々な事業の効果と比較について

○市場施設再整備に関する調査結果及び今後の取り組みについて
○公会堂、図書館、市民会館の整備計画及び類似の県施設との連携等について

公明党

丹治 誠

荒川区の子ども達との交流事業について

問 昨年2月に、本市初となる友好都市協定を東京都荒川区と締結したが、荒川区の子ども達を本市に招き、本市の子ども達と交流する事業の実施について伺う。

答 荒川区の子ども達が来福し、本市の子ども達との交流などを通して、本市の現状を直接知ってもらうことが本市の風評払拭につながることで、本市の子ども達にとっても見聞を広め、自分の住む地域を見つめ直す契機となること、また、今後の荒川区との民間交流の推進につながるものと考えられる。

今後、荒川区や本市教育委員会、関係機関と協議し、交流事業の実施について検討していく。



友好都市協定締結式の様子

その他の質問

○公会計制度導入後の活用及び行政評価と公会計を連動させることについて
○ペット同行の防災訓練及びペットが同行できる避難所の開設について
○若者が政策に参画する機会の創出について
○縄文時代の星空を再現したプラネタリウムの投影について

日本共産党

小熊 省三

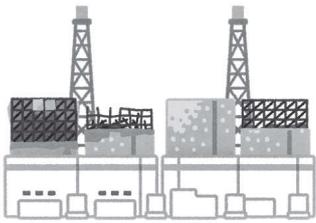
全国原発の再稼働ストップについて

問 東京電力福島第一原子力発電所事故から6年が経過しようとしているが、原発を再稼働させ、使用済み燃料を増やすことは無責任である。

原発事故の被災自治体の長として、全国の原発の再稼働はすべきではないと表明すべきだが、見解を伺う。

答 国全体のエネルギー需要と供給のバランスを勘案しながら、将来的には原発の段階的な廃炉が望ましいと考えている。

国のエネルギー政策の見直しについても、国の将来を見据えたエネルギー



政策の観点から、国が判断すべきものである。

その他の質問

○安倍政権が進めようとする憲法改悪について
○原子力災害の被害が続く限り賠償を継続するよう東京電力に強く求めることについて
○希望する認可保育所に入れない待機児童の人数について
○生活保護に関して受けた厚生労働大臣の採決にかかる本市の不適切な事務について

社民党・護憲連合

羽田 房男

市民会館を会議室として利用する市職員の移動にかかる人件費について

問 現在、市役所東棟の会議室不足により、市民会館を代替施設として市職員が利用している。

平成28年度一般行政職平均給与額(32万3500円)の時給単価で計算した場合、市役所東棟から市民会館への往復の移動時間(想定30分)にかかる人件費について伺う。

また、この金額により移動時間を計算した場合の平成27年度の人件費及び平成28年4月から12月までの人件費について伺う。

答 平成28年度4月1日現在の一般行政職平均給料月額で算出した30分あたりの職員給与額は、1035円である。

平成27年度に市民会館を使用した職員の人数は5万6069人であり、30分あたりの職員給与総額は約5800万円である。

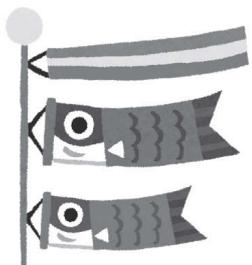
また、平成28年4月から12月までに市民会館を使用した職員は3万4216人であり、30分あたりの職員給与総額は約3500万円である。



市民会館の外観

その他の質問

○福島市シルバー人材センターと連携した事業の実施について
○公共交通機関が運行されていない地域への乗り合いタクシーの導入について
○更新が遅れている消防団へのポンプ車の配備計画について
○旧福島県立リハビリテーション飯坂温泉病院跡地利活用検討委員会からの要望にかかる本市の政策について



「こころ」が聞きたい 一般質問

一般質問とは？

それぞれの議員が、市民の皆さんの生活にかかわる身近な市政の課題に対して行う質問をいいます。

■行財政

情報発信プロジェクトの必要性について

必要性について

問 シティプロモーションには地域再生、観光振興、住民協働など様々な概念が含まれている。市全体のシティプロモーションとして、情報発信プロジェクトが必要だが、見解を伺う。

齋藤 正臣

答 本市の魅力発信のため、トップセールスのほか、スイーツコンテスト、ペットボトル「ふくしまの水」のモンドセレクション出品などに取り組んできた。

また、昨年改訂した広報戦略に、シティプロモーションの概念を取り入れ、認知度の向上やイメージアップを図るとともに、観光振興、移住・定住、企業誘致の促進につながる取り組みを始めた。

なお、シティプロモーションを強化するための手法は今後検討していく。



ペットボトル「ふくしまの水」

ホストタウン事業におけるイベント開催について

問

東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業において、キックオフイベントや親善イベント等を開催するようだが、開催予定時期と内容について伺う。

鈴木 正実

答 東京オリンピック・パラリンピックの前後を通じて、スイス連邦との音楽を通じた交流や選手などとのスポーツ、文化交流を計画している。

平成29年度は、スイス建国記念日である8月1日前後に、オリンピック・パラリンピック事業を共に推進する市民の協議会の発足と併せて、ホストタウンのスタートを飾るにふさわしいキックオフイベントについて検討している。

市長の出張について

問

公務旅行の旅行命令書になり市長の私事旅行の交通費について、早急に精査の上、市に対し旅費を返還すべきと考えるが、見解を伺う。

小松 良行

答 公務旅行の前後に私事旅行を行う場合については、国家公務員等の旅費に関する法律の運用に準じた取り扱いとしており、旅費の支給は適正に行っている。

■福祉・健康

障がい者差別解消支援

地域協議会の設置について

問

障がい者の方へのアンケートによると、2人に1人が差別を受けたことがあると感じており、障がい者差別解消支援地域協議会の設置について要望が挙がっているが、市はどのように考えているのか伺う。

石原 洋三郎

答 本市も構成メンバーとなっている県自立支援協議会障がい者差別解消支援部会など、既存のネットワークを十分に活用するとともに、様々な情報を収集し、何が大事かを適切に判断し、今後の施策に活用していく。

高齢者施設の立地環境を踏まえた避難計画について

問

高齢者施設の立地環境を踏まえた実効性のある避難計画について伺う。

後藤 善次

答 昨年8月の台風10号により岩手県で高齢者福祉施設の甚大な被害が発生したことを受け、厚生労働省より「介護保険施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備」にかかる通知が出された。

これによると、介護保険施設が策定する非常災害対策計画は、火災のみではなく、水害やそれに伴う土砂

災害、地震等、地域の実情に応じた災害に対応することとなっている。

今後、各施設に対して、立地条件に適した避難経路や避難場所をはじめ、職員の連絡体制など、実効性のある避難計画となるよう指導並び確認に努めていく。

高齢者の居場所づくりについて

問

高齢者のつながり、支え合いが強化されることでの地域メリットについて伺う。

二階堂 武文

答 地域における高齢者の居場所づくりを通して、人と人とのつながりが生まれ、支え合い、助け合いの気持ち広がることで、災害発生時における声かけによる安否確認や認知症などで徘徊する恐れがある方への見守りなど、地域で起きる様々な問題に取り組むきっかけとなり、超高齢化社会に対応するための新たな地域づくりにつながると期待している。



子どものむし歯予防対策事業について

問

子どもむし歯予防対策事業における「フッ化物洗口事業」に対する保護者のニーズについて市の認識を伺う。

菅田 憲孝

答

「フッ化物洗口事業」に取り組み施設においては、歯科医師等による保護者説明会を行い、事業への理解を深めていただき、希望状況を確認しながら実施している。説明会を実施した施設に通う子ども保護者のほとんどが実施を希望している。

「いきいきもりん体操」を推進するための環境整備について

問 福島市版介護予防体操「いきいきもりん体操」を推進するにあたり、高齢者が安全に安心して参加するための集会所等の環境整備が求められている。

現在の市集会所建設費補助金制度では十分でないため、その対策を伺う。

村山 国子

答 「いきいきもりん体操」は地域住民の皆さんが主体となって運営する通いの場において取り組むことを基本としており、通いの場づくりに対する市からの助成等はない。

現在取り組んでいる団体においても、身近な場所に集会所などの施設がない場合には、個人宅で行



いきいきもりん体操に取り組む皆さん

うなどそれぞれ工夫しながら会場を探し、活動している。

なお、通いの場づくりの環境整備については、先進自治体の取り組みなどを調査、研究していく。

■まちづくり

大笹生に設置する

道の駅の完成時期について

問 福島大笹生インターチェンジについて、東京オリンピックが開催される2020年夏までにオープンする考えはあるのか伺う。

川又 康彦

答 一般的に道の駅については、基本計画策定からオープンまで4年から5年を要する。

今後、基本計画から建物建設工事まで様々な行程があり、2020年夏までのオープン是非常に困難な状況である。

しかしながら、東北中央道の相馬から米沢までの全線開通を2020年度末と見込んで、それに向けた整備が理想であり、早期オープンできるよう推進していく。



福島大笹生インターチェンジ

福島県立医科大学まで通ずる

西道路の南伸について

問 福島西道路の南伸に向けた平成29年度の事業予定も含め、現在までの進捗状況について伺う。

半沢 正典

答 福島西道路の南伸は、国において平成24年度に事業着手し、平成27年度から小田地区の用地買収に入っている。

平成28年度においては、松川町浅川地区及び平石地区において事業用地の先行取得を行っている。また、小田地区において、本年4月下旬に軟弱地盤対策の道路改良工事の準備に着手する見通しである。

平成29年度においては、大森地区の先行取得を行っていく予定である。用地交渉にあたっては、多くの家屋移転が伴うことから、土地所有者に寄り添い、丁寧に対応していく。

■教育・文化

学校司書、司書教諭の

配置計画について

問 平成29年度は「学校司書配置モデル事業」から「学校図書館支援事業」に事業名が変更になった。

今後の学校司書、司書教諭の配置計画について伺う。

沢井 和宏

答 平成29年度は、小学校24校、中学校9校の計33校に12名の学校司書の配置を予定している。こ

れは、全体の48%であり、平成31年度までに100%配置を目指す。



司書教諭については、12学級以上の学校に対して、100%配置をしていく。

市立小・中学校の適正規模・適正配置を図るための進め方について

問 第一段階として「在籍がゼロの学年がある小・中学校」「複式学級を持つ小・中学校」で今後も同様の状態が継続すると見込まれる10小学校、1中学校について緊急に適正化に着手すべきと考える。

また第二段階として、「学校における教育機能が十分に発揮できるに足る下限児童数に満たない学校」、第三段階として、「クラス替えが可能な学級数以上に満たない学校」の適正化に取り組むべきと考えるが、その進め方に対する認識も含め見解を伺う。

佐久間 行夫

答 適正化の進め方については、平成28年度末に出される「今後の福島市立学校の在り方検討委員会」からの答申を受け、市立小・中学校の統廃合計画や今後のあり方について制度設計し、総合的かつ計画的に推進していく。

指摘のような段階的实施についても、今後の制度設計の中で検討していく。

学校図書館の資料情報の

データベース化について

問 学校図書館で保管している資料情報のデータベース化の現状について、今後の計画を含めて伺う。

根本 雅昭

答 平成28年4月現在、市立小のデータベース化がなされている。

データベース化がなされている学校からは、蔵書等の管理や貸出・返却の業務、児童の読書量・読書傾向の把握が容易になったという意見が寄せられている。

その反面、データベース化するための業務や、システムの維持・管理に負担を感じている学校もあることから、学校司書の配置も含め、学校図書館の効果的な運営について引き続き研究していく。

学校給食における

米粉の活用について

問 全国では、学校給食向けに、アレルギー反応の低い米粉製品の研究開発が進んでいるが、こうした動きに対してどのように対応していくのか見解を伺う。

大平 洋人

答 現在、学校給食で使用している米粉製品には、切りたんぼ、めん、ワントタン、パン、ケーキ、シチューのルウ等がある。

米粉製品の使用については、4学

校給食センターの栄養士等で構成する学校給食賄材料選定会において品質、味、成分、価格、原産地等を確認するとともに、

新たな製品が開発された際の使用について検討していく。



公会堂の脆弱な耐震性への

対応について

問 公会堂は、平成29年度は開館し、平成30年度から休館になる。公会堂の脆弱な耐震性に対する対応を伺う。

土田 聡

答 公表された耐震診断結果は、震度6強から7程度の大地震に対する安全性を示すものであり、震度5強程度の中規模地震に対しては倒壊する恐れはないものとされている。

なお、日頃から適正な施設の維持管理に努めているが、建物の老朽化等による施設更新または耐震化等が必要となるため、「福島市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、公会堂のあり方を検討していく。



公会堂の外観

予算特別委員会

3月定例会議の期間中、平成29年度の予算に関する議案を審査するため、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を3月15日に設置し、各常任委員会を単位とする4つの分科会（総務、文教福祉、経済民生、建設水道）ごとに詳細な審査を4日間に行いました。

また、3月23日には予算特別委員会全体会において、4人の委員が登壇、「ごみ減量化の数値目標について」「子どもの学習支援事業について」「中核市移行に伴い設置される保健所の職員の人件費について」「保健

所開設準備費について」などの総括質疑を行いました。

その後、各分科会長報告、討論、採決を行い、いずれの予算案についても賛成多数により可決すべきものと決定しました。

◎予算特別委員会

委員 渡辺 敏彦
（委員長）
（真政会）
（副委員長）
石原洋三郎
（市民21）



総括質疑の様子

本会議の傍聴に

手話通訳者を手配します

本会議の傍聴の際に、手話通訳者を手配します。

ご希望の方は、次の必要事項を記載のうえ、ファクス等で福島市議会事務局へご送付ください。

■申し込みの際の記載事項

- (1)氏名 (2)住所 (3)ファクス番号またはメールアドレス (4)本会議傍聴希望日及び時間帯 (5)手話通訳を必要とする人数 (6)待ち合わせ時間 (7)備考(〇〇議員の一般質問など希望事項をご記入ください)
- ※なお、福島市議会ホームページから申込書をダウンロードできます。

詳しくは、福島市議会ホームページをご覧ください。

■福島市議会事務局ファクス番号
024(534)2520

■手配の可否のご連絡等

手話通訳者の手配の可否についてファクスまたはメールにてご連絡します。

手話通訳者の

手配が可能となった場合、当日待ち合わせ時間までに市役所7階の議場前へお越しください。



本会議における手話通訳

平成29年3月定例会議 議決結果

○市長提出議案

区分	議案番号	件名	議決結果
平成29年度 予算案	1~4	一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計	○
	5~13	特別会計(国民健康保険事業費、飯坂町財産区、公設地方卸売市場事業費、土地区画整理事業費、介護保険事業費、庁舎整備基金運用、後期高齢者医療事業費、青木財産区、工業団地整備事業費)	
平成28年度 補正予算案	24~27	一般会計(先議分)、一般会計、水道事業会計、下水道事業会計	○
	28~32	特別会計(国民健康保険事業費、飯坂町財産区、介護保険事業費、庁舎整備基金運用、後期高齢者医療事業費)	
条例制定案	19	福島市いじめ防止等に関する条例	○
	33	福島市農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金条例	
条例改正案	14	福島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例	○
	15	福島市職員の育児休業等に関する条例	
	16	福島市職員の給与に関する条例	
	17	福島市手数料条例	
	18	福島市特別会計条例	
	20	福島市国体記念体育館条例	
	34	福島市税条例等	
	35	福島市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例	
36	飯坂町財産区温泉供給条例		
人事案件	40,41	飯坂町財産区管理委員選任、人権擁護委員候補者推薦	○
その他	21	中核市の指定に係る申出	○
	22	訴えの提起	
	23	市道路線の認定	
	37	損害賠償の額の決定並びに和解	
	38	工事請負契約 [(仮称)福島市保健所検査棟新築工事(建築本体)]	
	39	工事請負契約の一部変更 [福島市新斎場整備事業造成工事]	

○委員会、議員提出議案

区分	議案番号	件名	議決結果
意見書案	42	線量低減化を初めとする東京電力福島第一原子力発電所事故以前の環境回復に向けた永続的な支援策を講じるよう求める意見書	○
	43	東京電力福島第二原子力発電所の全基廃炉を求める意見書	
	44	地域公共交通の維持・発展に向けた施策に対する財政支援を求める意見書	
	45	無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書	
	46	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	

※議決結果欄について ○：原案可決、同意、承認 ×：原案否決、不同意、不承認

請願・陳情の審議結果

3月定例会議では、請願2件と陳情3件を審議しました。

新しく提出された請願・陳情

〈採 択〉

■「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出方について」の請願

〈不採択〉

■「テロ等準備罪(共謀罪)法案の創設に反対する意見書提出方について」の請願

■「パラマウント運動研究所(福島テルサ)滞納金問題の速やかな処理を求めることについて」の陳情

■「『テロ等準備罪』の新設に反対する意見書提出方について」の陳情

■「福島市立図書館の雇止めに関することについて」の陳情

同意した人事案件

3月定例会議で提案された次の人事案件について、全会一致で選任及び推薦に同意しました。

◇飯坂町財産区管理委員

伊藤 育夫 氏

◇人権擁護委員候補者

鈴木 中村 純子 氏
國興 氏

可決した意見書

3月定例会議で可決した5件の意見書については各関係機関あて提出しました。

なお、提出した意見書内容及び提出先については、市議会ホームページまたは、市役所1階市民情報室にてご覧いただけます。



常任委員会議案審査の概要

本市議会には、総務、文教福祉、経済民生、建設水道の4つの常任委員会があり、定例会議における議案審査を行っています。
各常任委員会及び予算特別委員会各分科会での3月定例会議における主な審議の内容は、次のとおりです。

総務

当委員会に付託された中核市の指定に係る申出の件については、平成30年4月1日の中核市移行へ向け、地方自治法の規定に基づき市議会の議決を経て県へ同意の申入れを行い、県の同意を得たうえで国へ中核市指定の申出を行う必要があることから、議案を提出する旨の説明がありました。

また、(仮称)福島市保健所検査棟新築工事(建築本体)の工事請負契約の件については、保健所整備にかかる検査棟及び犬猫保護施設の建築本体工事をを行う旨の説明がありました。



保健所検査棟完成予想図

さらに、平成29年度一般会計予算のうち主な事業として「市制施行110周年記念事業推進費」については、平成29年度に市制施行110周年を迎えるにあたり、記念イベントや記念式典を執り行う旨の説明がありました。

当委員会に付託されたいじめ防止等に関する条例制定の件については、平成25年9月にいじめ防止対策推進法が施行されたことを受け、本市においても様々な対策に取り組んできましたが、さらなる対応の強化が求められていることから、いじめの防止等のための対策を総合的に推進するため条例を設けるものであり、市や教育委員会の責務、保護者や市民等の役割、いじめの未然防止や早期発見のための措置、相談体制の整備、重大事態への対処、いじめ問題対策委員会やいじめ問題再調査委員会の設置等について規定する旨の説明がありました。

また、平成29年度一般会計予算のうち主な事業として「児童福祉施設等整備事業費」については、新たな保育所の整備と既存施設の改修等により、定員を140名拡大し、待機児童の解消を図るものである旨の説明がありました。



当委員会に付託された平成29年度一般会計予算のうち主な事業として「ごみ減量化促進対策事業費」については、ごみの減量や正しい分別方法を周知徹底するため、クリーンガイドブックを全戸配布するほか、ごみの減量化やリサイクルの促進を強化するため、各種事業を実施する旨の説明がありました。



本市のクリーンガイドブック

また、「道路等側溝堆積物撤去事業費」については、福島第一原発事故以降、空間線量率が毎時0.23マイクロシーベルト未満のため除染の対象とならず、土砂等の堆積物除去がこれまで未実施となっていた道路側溝において、国の新たな制度創設に伴い、本市でも土砂等の除去が実施可能となったことから、新たに市内8地区の道路側溝で事業に取り組んでいく旨の説明がありました。

また、「上町地区暮らし・にぎわい再生事業費、周辺道路整備事業費、都市機能立地支援事業費」及び「大町地下歩道リニューアル整備事業費」については、大原綜合病院の新築、移転に関し、病院周辺の市道、地下歩道の整備等を行う旨の説明がありました。



大原綜合病院完成予想図

特別委員会調査報告

中核市移行に関する

調査特別委員会

本委員会は、平成28年1月に、中核市移行に関する様々な調査を行うために設置され、この間、市当局から平成30年4月1日の中核市移行時期が示されました。また、本3月定例会議には、議案として中核市指定に係る申出の件が提案されたことを受け、中核市移行に対する諸課題の解決に向けたさらなる取り組みや中核市のあり方について、調査の経過並びに結果を最終報告しました。

保健所設置について

- ・保健所に求められる役割の増大が見込まれるため、機能が十分果たせるよう施設の充実を図ること
- ・犬猫の殺処分ゼロに向けた取り組みを進めること
- ・保健福祉センターの改修工事に伴い、利用者には不都合が生じないよう配慮し、安全確保に努めること
- ・保健福祉センター3階和室の代替措置の検討及び共用設備の施設改善に柔軟な対応をとること



連携中核都市圏について

- ・県北地方の中心都市として圏域の社会経済の一層の活性化を図る必要があるため、各自治体を持つ地域資源や特色の活用に向けたさらなる協議、調整を求めるとともに、広域連携の具体例などを積極的に広報することにより、市民の理解を深めること

中核市移行に伴う財政影響について

- ・地域の実情に応じたきめ細かな施策を展開するためには、安定した財源の確保が必要であることから、財政措置に係る動向を注視し、効果的かつ効率的な行財政運営により、歳入確保や歳出削減を強化すること

除染推進等対策 調査特別委員会

本委員会は、国が面的な住宅等の除染について平成28年度末をもって完了する方針を打ち出したこと、福島市ふるさと除染実施計画(第2版一部改訂)が平成29年3月をもって計画期間の終期を迎えることから、本市における除染事業の大きな節目と捉え、本3月定例会議において中間報告を行うとともに、国へ意見書を提出しました。

◆主な調査事項

- ① 道路側溝に長期間堆積している土砂等の除去
- ② 現場保管されている除去土壌への対応
- ③ 中間貯蔵施設の整備と輸送状況
- ④ 様々な事情により未実施となっている住宅等の除染
- ⑤ 住宅等におけるフォロアアップ除染

◆市当局への提言

- ・仮置き場からの搬出の順序や方法については除染を進めた地域ごとの順番を公平の原則とし、それを逸脱する場合はその要因について丁寧な説明を行うこと

現場保管されている除去土壌と未実施の住宅等の除染について

- ・個別事情を十分に把握し、国との協議を円滑に進めること

フォロアアップ除染の実施について

- ・詳細事後モニタリングなどの事前準備を進め、平成29年度中にフォロアアップ除染が実施できるよう早急に国と協議すること
- ・国の基準によりエリアが選別されることについて、市民に丁寧な広報や説明に努めること
- ・除染直後のモニタリングにおいて毎時0・23マイクログラムを上回る約5500箇所については、詳細事後モニタリングを早急に実施し、その結果においても毎時0・23マイクログラムを上回る箇所については、国に対し対応を強く求めること

本市の環境回復について

- ・フォロアアップ除染の対象外となる地区を含め、線量低減化をはじめとする東京電力福島第一原子力発電所事故以前の状態への環境回復について、国に対し永続的な支援策を講じるよう強く求めること

提言の実現に向けて

- ・除染事業が、市民の協力と理解に支えられ終息に向け歩み続けていることから、未来へ不安を残さず正しい方向性を持つてすべての事業が終えられるよう、最後まで放射能に対する課題の解消に努めること

**地域福祉をテーマとした
意見交換会を開催しました**

開催概要

文教福祉常任委員会では、「みんなが、はつらつと暮らせる地域福祉について」をテーマとして、2月18日(土)に保健福祉センターにおいて意見交換会を開催しました。

開催結果

当日は、51名の参加者と8名の委員が4つのグループに分かれ、テーマに沿った意見交換を行いました。

参加者からは、「高齢者の集まる場所が近所がない」「高齢者の免許返納には移動の問題が伴う」「認知症に対する学習機会がない」「地域包括支援センターの人材が不足している」など、様々な課題が出され、それら



グループごとに活発な議論が交わされた意見交換会

○政務活動費の用途に関する情報公開

公開する方法	公開する内容
市民情報室における閲覧 (市役所1階)	収支実績にかかる一覧表、収支報告書及び証拠書類(領収書など)の写し
議会ホームページへの掲載 (平成29年6月末頃に掲載予定)	政務活動費の制度概要や取扱いの説明、収支実績にかかる一覧表、収支報告書及び証拠書類(領収書など)の写し
議会だよりへの掲載 (議会だより平成29年8月1日号に掲載予定)	政務活動費の制度概要や主な支出項目の説明及び収支実績にかかる一覧表

政務活動費検討会

政務活動費の用途を議会ホームページ及び議会だよりでお知らせします

政務活動費検討会では、政務活動費の用途の透明性を一層確保するための情報公開のあり方について検討を行い、左表のとおり方策をとりまとめました。

の解決策も含めた議論がなされました。その後、各グループの代表者が議論の結果を発表し、会場全体で課題の共有を図りました。

今後は、参加者の皆様からいただいたご意見をもとに、地域福祉の充実に関する提言をまとめ、市当局へ提出する予定です。

**福島市議会ホームページを
リニューアルしました**

リニューアルしました

去る3月1日、福島市議会ホームページをリニューアルしました。新しいホームページは、写真や項目が大きく、見やすい作りとなっておりますので、ぜひご覧ください。

なお、リニューアルに伴い、URLを変更しましたので、ブックマークの更新をお願いします。



新URL <http://www.city.fukushima.fukushima.jp/gi-soumu/shise/shigikai/>

6月定例会議日程(予定)

6月1日(木)	本会議(定例会)
6月8日(木)	本会議(一般質問)
6月9日(金)	本会議(一般質問)
6月12日(月)	本会議(一般質問) 議会運営委員会
6月13日(火)	本会議(一般質問)
6月14日(水)	常任委員会 議会運営委員会
6月15日(木)	常任委員会
6月19日(月)	議会運営委員会 本会議(採決等)

- ◆本会議、委員会は、午前10時から開会予定です。日程及び開会時間は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎525-3776)
- ◆6月定例会議で審査する請願・陳情の受理締切りは、6月2日(金)午前11時です。

市議会広報に関するご意見をお待ちしています
〒960-8601 福島市五老内町3番1号
福島市議会 広報委員会宛て

市長に提言書を提出

3月定例会議終了後の3月27日に委員会の調査結果に基づく提言書を市長に提出しました。

提言書を提出した委員会及び調査事項は次のとおりです。

■**除染推進等対策調査特別委員会**
〔調査事項〕

除染事業に関する事項並びに除染により除去された土壌の運搬に関する事項について
(内容の詳細は9ページをご覧ください)



市長に提言内容を説明